

平成30年度予算見積調書

課室名：先端産業課
 担当名：総務・企画担当
 内線：3736
 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B50	ものづくりIoT活用支援事業		一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	次世代産業支援費	
事業期間	平成28年度～平成30年度	根拠法令				宣言項目	08 稼ぐ力の向上	
						分野施策	040831 新たな産業の育成と企業誘致の推進	
1 事業の概要 第4次産業革命と呼ばれるものづくり産業への大きな変革に対する県内中小企業の取組を支援する。 (1) スマートものづくり支援プロジェクト 52,200千円 (2) 中小企業IoT活用支援事業 45,280千円			5 事業説明 (1) 事業内容 製造業では、IoT(Internet of Things)(モノのインターネット)やAI(人工知能)を活用した第4次産業革命と呼ばれる生産システムの新たな変革が起きている。この第4次産業革命への対応は製造業にとって喫緊の課題である。このため、県内中小企業が近い将来、確実に直面する第4次産業革命への取組を支援する。 (2) 事業計画 ア スマートものづくり支援プロジェクト 支援を希望する企業の既存生産設備について、センサー網設置とインターネット化による生産設備のスマート化を図るとともに、技術サポート体制を構築し、県内製造業における新しいスマートものづくり基盤の構築を支援する。同時に、SAITEC内にモデルクラウド、生産システムを構築し、工場での運用前に動作テストを実施可能とし、新技術導入時のリスクを回避できるようにする。 また、スマートものづくり技術を様々な生産加工業で活用し、県内企業が多品種少量、高付加価値のある製品等を作り出せる足腰の強い企業に変革することを目指す。 イ 中小企業IoT活用支援事業 埼玉県産業振興公社にIoT活用コーディネーターを3名設置し、県内中小企業のIoT技術の活用を支援する。 (3) 事業効果 第4次産業革命への対応は製造業界にとって喫緊の課題であるが、中小企業には自社のみでこれらに対応可能な基盤設備を構築するのは困難である。 このため、県として支援することにより、県内企業が近い将来、確実に直面する第4次産業革命に迅速、適切に対応することが可能となる。 このことにより、県内中小企業が第4次産業革命の流れに乗り、高い生産性、生産インフラの高度利用、省エネ等を実現し稼ぐ力を強化することにより、更なる飛躍を図ることができる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 セキュリティやコンピューターに関する豊富な知識、経験を持つ職員のマンパワーを活用しつつ、より高度な技術については専門家の助言を活用することにより効果的に実施する。					
2 事業主体及び負担区分 県・(公財)埼玉県産業振興公社 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4.5人=42,750千円								
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との対比
決定額	97,480	97,480					0	838
前年額	96,642	96,642					0	